

令和5年度 環境技術実証事業 実証機関候補リスト

令和4年9月30日 掲載分

No.	技術領域 技術区分等	登録日	実証機関候補の情報			実証機関候補の概要	
			実証機関候補名称	部署	住所	URL	概要
1	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術（水質汚濁防止法に係る規制物質処理や湖沼等の水質浄化。海域対策技術を除く） ●土壌汚染対策又は浄化技術	2022年9月30日	一般社団法人 埼玉県環境検査研究協会	実証事業事務局	〒330-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町 1450番地11	http://www.saitama-kankyo.or.jp/index.html	創立昭和47年から環境調査・測定分析、事業系排水処理施設の水質調査、浄化槽の法定検査、環境対策技術や浄化槽の性能評価を行う他、大気環境の測定や測定業務を通じてメーカーの機器感度の検証も行っています。 環境技術実証事業においては、平成19年度から有機性排水処理技術分野、平成21年度から湖沼等水質浄化技術分野、平成28年度からテーマ自由枠等の実証機関として熱中症対策技術、空調関係技術、資源循環技術、外来種対策技術等の実証を担う等、実務的な実績があります（令和3年度までに40件以上の実証実績があります。）。
	大気環境保全技術領域 ●大気汚染対策技術 ●生活環境保全技術（大気汚染防止法に係る規制物質や室内外の生活環境に関する技術）						
	資源循環技術領域 ●リサイクルに関する技術 ●廃棄物処理技術（資源化や減容・減量化、環境負荷低減などの技術）						
	気候変動対策技術領域 ●省エネ技術 ●熱中症対策技術・ヒートアイランド対策技術（フィールド試験のみ）						
	自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術（水環境に関する技術であり海域を除く） ●外来種対策技術（海域を除く動植物関係）						
	環境測定技術領域 ●簡易分析技術（環境モニタリングや室内外の生活環境に関する技術） ●環境測定機器技術（環境モニタリングに関する技術）						
2	気候変動対策技術領域 ●省エネ技術 ●再エネ技術 ●カーボンニュートラル技術 ●GHG削減技術 ●上下水道処理技術	2022年9月30日	一般財団法人 省エネルギーセンター	CNソリューション部	〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目11番5号 五十嵐ビルディング	https://www.ecej.or.jp/	カーボンニュートラル（CN）の実現を目的とした省エネ全般に対して、省エネに向けた活動支援、省エネ情報の提供、省エネ人材の育成、CNソリューションの提供及び省エネ支援を通じた国際貢献等の事業を実施している。
3	気候変動対策技術領域 ●地中熱利用システム技術	2022年9月30日	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	事務局	〒167-0051 東京都杉並区荻窪5-29-20	http://www.geohpaj.org/	広く一般市民を対象として、環境に優しい地中熱の利用技術全般について調査・規格化・普及促進等の事業を行い、もって国民生活環境の向上に寄与することを目的とした事業を実施している。
4	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術（閉鎖性海域の水環境改善技術）	2022年9月30日	日本ミクニヤ株式会社	東京支店	〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10	https://www.mikuniya.jp/index.html	現場を重視した環境関連事業及び防災関連事業を行っている。自然や環境と人間を調和させるインタープリターとして、防災分野・環境リスク分野・水産分野等について、提案から現地調査、更に報告に至るまで、事業に取り組んでいる。
	自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術（閉鎖性海域の水環境改善技術）						

No.	技術領域 技術区分等	登録日	実証機関候補の情報			実証機関候補の概要	
			実証機関候補名称	部署	住所	URL	概要
5	水・土壌環境保全技術領域 ●水質汚染対策技術（有機性排水処理・非金属元素排水処理・金属元素排水処理・湖沼等水質浄化） ●自然地域トイレし尿処理、閉鎖性海域の水環境改善技術等） ●土壌汚染対策又は浄化技術 ●海洋プラスチックごみ・マイクロプラスチック対策技術	2022年9月30日	一般財団法人 日本環境衛生センター	東日本支局 環境事業本部 環境事業第二部 計測技術課	〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 10-6	https://www.jesc.or.jp/	生活環境及び地球環境の保全並びに生活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、人材の育成及び技術的支援等により、我が国及び地球規模での環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とした事業を実施している。
	自然環境保全技術領域 ●生物多様性確保技術（閉鎖性海域の水環境改善技術、湖沼等水質浄化） ●外来種対策技術						
	環境測定技術領域 ●簡易分析技術 ●環境測定機器技術（精度試験等を含む） ●一酸化二窒素（N ₂ O）等地球温暖化ガスモニタリング技術 ●災害時における有害物質のオンサイト測定技術 ●ヘリウム代替ガスによる測定技術 ●漂流・漂着・散乱プラスチックごみのモニタリング技術・マイクロプラスチック測定技術						
	大気環境保全技術領域 ●大気汚染対策技術（PM2.5等粒子状物質・VOC・マイクロプラスチック・排ガス（NO _x ・SO ₂ 等）・ダイオキシン類・有害物質等） ●生活環境保全技術（悪臭対策・VOC等） ●窒素回収技術						
気候変動対策技術領域 ●フロンガス漏洩防止対策技術 ●熱中症対策技術 ●二酸化炭素回収・貯留技術（CCS、CCUS） ●N ₂ O、CH ₄ 等温室効果ガス排出削減対策		東日本支局 環境事業本部 環境事業第二部 環境調査課					